

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0401010100		事業の種類	5	
年度	1	事務事業名	企業誘致事業		予算事業名	企業立地促進事業 優先度 3	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		特色ある産業を支援する		担当課長	松尾 次郎	担当者名	池内 義明
取組み事項		企業立地の促進		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市企業立地促進条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民の雇用創出					
	誰(何)を対象として	新規産業等の設置者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	助成件数	件	0	0	0	1	
	誘致件数	件	0	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.036	0.036	100	0.047	131	0.036	77	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	648,960	637,364	98	722,039	113	619,353	86	
	事業費	0	0	-	0	-	2,189,000	-	
	合計	648,960	637,364	98	722,039	113	2,808,353	389	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	648,960	637,364	98	722,039	113	2,808,353	389	
合計	648,960	637,364	98	722,039	113	2,808,353	389		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		誘致件数							
指標説明(式)		企業立地促進条例による助成(固定資産相当額の助成、新規雇用者への助成、土地取得への助成)対象企業の誘致件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	1	-			
指標名2		企業誘致等の問い合わせ件数							
指標説明(式)		市内への企業進出や商業系施設の進出に向けた土地情報等の問い合わせ件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0		0.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			

【効率性】

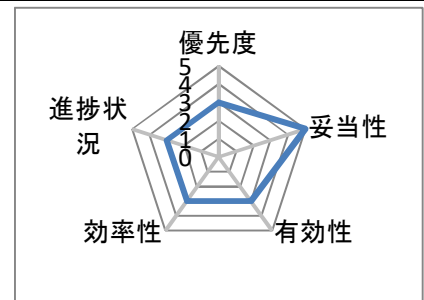
指標名1		1事業者当り助成額(千円)							
指標説明(式)		総助成額÷助成事業者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	0	0	-	0	-		-	
	実績	0	0	-	0	-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	問い合わせがあるが、広大な土地の要求や進出希望会社のニーズと合致しないことが多く、新たな進出には結びついていない。	3
	市民サービス	地域再生計画により新たにオフィス賃料補助制度や固定資産税の不均一課税制度を実施するなど本社機能移転を検討する企業のサポートを行う体制を維持している。	
効率性	手段の最適性	様々なニーズに対応できる助成制度は、企業が進出するうえで要件のひとつにはなるので、制度整備を行っている事は手段として最適である。	3
	負担割合の適正化	目的のひとつである人口減少対策としては、連携中都市圏での企業誘致により、本市でなく播磨圏域への誘致に対応している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	既存企業に対する助成申請はあったもの、新たな企業の誘致には結びついていない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	新たな企業だけでなく、市内既存工場の建替えのための土地情報の問い合わせも多くあるため、土地の情報を把握しておく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	連携中枢を活用しながら、市内だけでなく圏域の土地情報の動きを把握する。

配点	32.5
総合評価	22.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	土地情報の動きの把握				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040101010200		事業の種類	3		
年度	1	事務事業名	特定用地管理委託事業		予算事業名	特定用地管理委託事業	優先度	3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		特色ある産業を支援する		担当課長	松尾 次郎	担当者名	池内 義明	
取組み事項		企業立地の促進		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	兵庫県企業庁及び用地管理受託者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	県等との連携を強化し、特定用地を生かし企業立地を促進し、雇用の拡大をする。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		兵庫県企業庁及び各自治会との矢野・若狭野の特定用地の管理委託業務を行う。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	報告件数(1ヵ月3回の1年)	件	36	36	36	36	
	報告による現地調査	件	0	1	0	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.008	100	0.008	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	432,856	429,212	99	433,829	101	409,437	94	
	事業費	463,000	460,000	99	468,000	102	486,000	104	
	合計	895,856	889,212	99	901,829	101	895,437	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	463,000	460,000	99		0		-	
	一般財源	432,856	429,212	99	901,829	210	895,437	99	
合計	895,856	889,212	99	901,829	101	895,437	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特定用地利用率							
指標説明(式)		利用面積÷全体面積							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
率	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

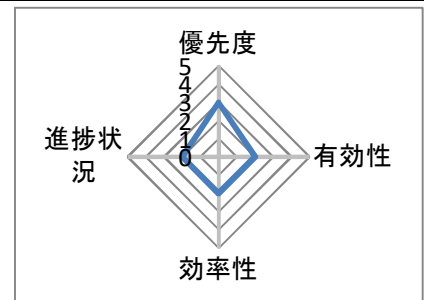
指標名1		1ha当たり管理コスト							
指標説明(式)		総事業費÷面積(256ha)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3,101	3,381	109.0	3,387	100.2	3,498	103.3	
	実績	3,499	3,473	99.3	3,523	101.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	播磨科学公園都市のサテライトであるが、都市内の用地が残っているため、相生市の特定用地を開発する動きはなく、山林の状態である。	2
	組織運営・適正管理	用地管理については適正に行われている。	
効率性	手段の最適性	各自治会(若狭野町西後明、矢野町二木、矢野町真広、矢野町下田)へ委託することで、効率的に管理できている。しかし、県との直接契約でないことから、迅速な対応とはなっていない。	2
	執行体制の効率性	特定用地については、現状の管理にとどまり、要望など活用に向けた動きができていない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	管理業務としては問題ないが、特定用地の利用を考えると進捗はしていない。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	特定用地の活用の要望及び災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。



配点	25
総合評価	12

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	企業庁へ要望するとともに、自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	特定用地の在り方について、企業庁と連携を図りながら検討する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102010100		事業の種類	5				
年度	1	事務事業名	就労促進事業		予算事業名	就労促進事業		優先度	3	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち			担当部局名	市民生活部地域振興課				
施策名(中)		就労環境の充実を図る			担当課長	松本 秀文		担当者名	中谷 有輝	
取組み事項		技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		雇用対策法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の求職者、職業訓練希望者(学生含む)								
	誰(何)を対象として	市内の求職者、職業訓練希望者の技能・技術習得に対するニーズ、学生や若者の就職ニーズ								
	意図(どのような状態にしたいのか)	雇用の安定・労働力の確保、企業間の雇用の需要調整・労務改善を図る。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		若者就労サポート、インターンシップ事業、市内企業の求人情報データベース作成。雇用開発協会・職業訓練校への補助。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	兵庫県雇用開発協会	円	100000	100000	100000	100000
	相生雇用開発協会	円	78000	77000	76000	75000
	西播建設高等技能学校	円	50000	50000	50000	50000
	求人情報等データサービス作成委託	円	350000	350000	350000	350000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.144	0.144	100	0.124	86	0.124	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,482,504	1,440,236	97	1,291,069	90	1,279,089	99	
	事業費	770,080	718,960	93	713,220	99	769,000	108	
	合計	2,252,584	2,159,196	96	2,004,289	93	2,048,089	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,252,584	2,159,196	96	2,004,289	93	2,048,089	102	
合計	2,252,584	2,159,196	96	2,004,289	93	2,048,089	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		インターンシップ事業における参加者数							
指標説明(式)		参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	6	6	100.0	6	100.0	6	100.0	
	実績	5	6	120.0	9	150.0			
指標名2		西播建設高等技能学校・兵庫土建姫路建築技能専門学院の生徒数(相生市事業所・相生市在住者)							
指標説明(式)		生徒数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	4	0	0.0	0	-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

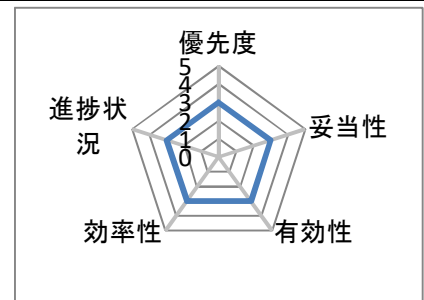
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	労働者の知識・技能習得の場であり、効果的な運営を望む	3
	期待する目標	インターンシップを行うことで、市内受入れ企業を知ってもらい、就職につなげる。	
効率性	負担割合の適正化	県雇用開発協会は、全県下で補助を行っており、人口割等で負担割合の適正化を図っている。	3
	執行体制の効率性	データベース作成等を商工会議所へ委託することで、効率化を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業は概ね予定どおり進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	インターンシップの実施が直接就職に繋がらないことが多く、学生と企業のマッチングが難しい。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	県内高校出身者がいる大学等にチラシを送付する。また、近隣大学へはキャリアセンター棟へ伺い直接依頼する。

配点	32.5
総合評価	19.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020100	事業の種類	5
年度	1	事務事業名	労働者福祉事業	予算事業名	労働者福祉事業
		まちづくり目標	未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち	担当部局名	市民生活部地域振興課
		施策名(中)	就労環境の充実を図る	担当課長	松本 秀文
		取組み事項	勤労者の生きがいづくりを推進する	実施計画への記載	無
				担当者名	中谷 有輝
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	労働者(相生労働者福祉協議会)			
	誰(何)を対象として	労働者(相生労働者福祉協議会)			
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働者福祉活動向上させる			

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生労働者福祉協議会が行うクリーン作戦、学習会、福祉研修会、女性の集い、メーデー等への補助を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	労福協補助金	円	684000	584000	484000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.064	0.064	100	0.064	100	0.064	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	865,064	845,516	98	847,669	100	829,269	98	
	事業費	684,000	584,000	85	484,000	83	384,000	79	
	合計	1,549,064	1,429,516	92	1,331,669	93	1,213,269	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,549,064	1,429,516	92	1,331,669	93	1,213,269	91	
	合計	1,549,064	1,429,516	92	1,331,669	93	1,213,269	91	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		クリーン活動、学習会等参加者							
指標説明(式)		人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	300	300	100.0	350	116.7	350	100.0	
	実績	350	328	93.7	322	98.2			
指標名2		メーデーの参加者							
指標説明(式)		参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1700	1500	88.2	1500	100.0	1500	100.0	
	実績	1300	1300	100.0	1300	100.0			

【効率性】

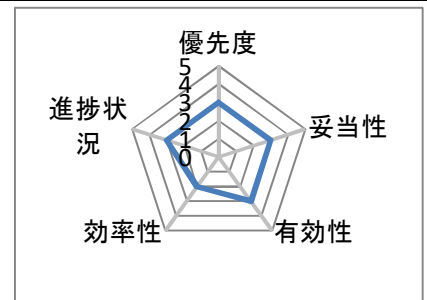
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	労働者福祉活動向上のため、より効率的な活動を行う。	3
効率性	負担割合の適正化	実施団体と市の負担割合について計画的に見直す必要がある。	2
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	参加者は減少傾向にある。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	事業費に占める市補助金の割合が高いため、見直す必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	事業費に占める市補助金の割合が高いため、見直す必要がある。

配点	32.5
総合評価	18.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

【効率性】

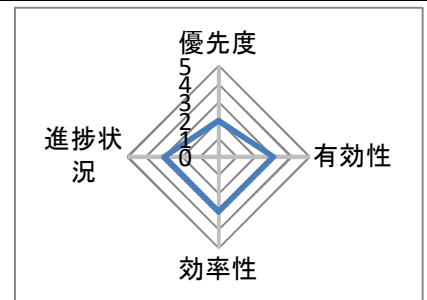
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市場の住宅貸付金利と大きな差があり、新規利用者がいない。	3
効率性	手段の最適性	利率の引き下げにより、新規利用者の増加を図りたいが、預託金の増額も発生する。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成24年度より当分の間新規受付を行わない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	現状の融資制度では制度疲労をおこしており、利用者がいない。



配点	25
総合評価	13

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	新規利用者は無いものの、既存利用者への対応が必要である。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	縮小	総コスト	縮小

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020300	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	シルバー人材センター育成事業	予算事業名	シルバー人材センター育成事業
		まちづくり目標	未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち	担当部局名	市民生活部地域振興課
		施策名(中)	就労環境の充実を図る	担当課長	松本 秀文
		取組み事項	勤労者の生きがいづくりを推進する	実施計画への記載	担当者名 中谷 有輝
		実施計画事業名			主要事業の指定
		根拠法規及び関連法規	高齢者雇用安定法		
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢者			
	誰(何)を対象として	高齢者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者の生きがいの充実や社会参加のため、就業の機会を提供することにより、福祉の充実と活力ある地域社会づくりに寄与する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生・上郡広域シルバー人材センター等に補助等を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	運営補助	千円	13489	16686	17308	17308
	全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	千円	50	50	50	50
	県シルバー人材センター協会賛助会費	千円	70	70	70	70

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.056	100	0.056	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	803,320	786,044	98	788,549	100	769,293	98	
	事業費	13,609,000	16,806,000	123	17,428,000	104	17,428,000	100	
	合計	14,412,320	17,592,044	122	18,216,549	104	18,197,293	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	14,412,320	17,592,044	122	18,216,549	104	18,197,293	100	
合計	14,412,320	17,592,044	122	18,216,549	104	18,197,293	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		会員数							
指標説明(式)		会員数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	700	100.0	
	実績	633	649	102.5	631	97.2			
指標名2		配分金							
指標説明(式)		受託)受取配分金(千円)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	400000	400000	100.0	400000	100.0	400000	100.0	
	実績	313507	304804	97.2	291700	95.7			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

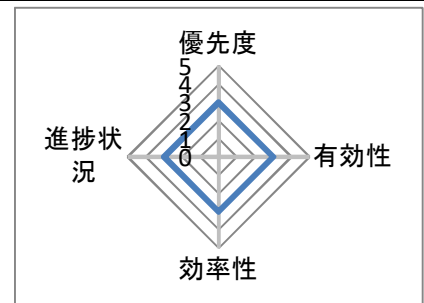
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	会員数、受取分配金の総額ともに減少した。	3
効率性	手段の最適性	会員数は減少したが、適正な運営に努めている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおりである。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	団体が意欲的に新規事業を行うことにより、負担額が増加する傾向がある。



配点	25
総合評価	15

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	若年層の雇用の担い手が減少していく中、高齢者の活躍の場をさらに増やしていく。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持